

経営統合に関する基本覚書の締結について



新日鉱ホールディングス

記者各位

新日本石油株式会社(以下「新日石」という。本社:東京都港区西新橋一丁目、社長:西尾進路)と新日鉱ホールディングス株式会社(以下「新日鉱」という。本社:東京都港区虎ノ門二丁目、社長:高萩光紀)は、経営統合を行うことについて基本的合意に達し、本日、覚書を締結いたしました。

なお、今後、両社で協議の上、本経営統合に向けた実行計画を立案し、2009年3月を目処に「経営統合に関する本契約」を締結する予定であります。

記

1. 経営統合の背景・目的

エネルギー・資源・素材分野を事業領域とする両社グループにおいては、今後、事業環境が従来にも増して大きく変化すると予想される中、現下の課題に対処しつつ、持続的な成長と発展を追求していくことが、企業経営における至上命題となっております。

特に、新エネルギーや省エネルギーの分野においては、地球環境に対する意識の高まりを背景に、企業としての重点的な取り組みが求められており、一方、資源獲得をめぐる世界的な動きへの対処も喫緊の課題であります。

このような事業環境の構造的変化に先手を打ち、激化する競争に勝ち抜くためには、新日石グループと新日鉱グループが経営資源を統合し、経営基盤を強固なものとするとともに、新たな経営理念の下で飛躍していくことが最善であるとの判断に至りました。

統合による経営基盤の強化を通じ、わが国におけるエネルギー・資源・素材を安定的かつ効率的に確保・供給する体制を確立していくことは、安全保障の観点からも重要な意義を有するものであり、ひいては、日本のエネルギー・資源・素材の未来の創造に貢献するものと考えております。

以上の共通認識に立ち、新日石および新日鉱は、次の3点を基本コンセプトとして経営統合を行うことについて合意いたしました。

(1)両社グループは、対等の立場において、各事業にわたる全面的な統合を実現し、両社グループの経営資源を結集してこれを最大限活用することにより、石油精製販売、石油開発および金属の各事業を併せ持つ世界有数の「総合エネルギー・資源・素材企業グループ」へと発展することを目指します。

(2)経営統合後のグループは、積極的かつグローバルに成長戦略を展開することとし、「ベストプラクティス」をキーワードとして、収益性の高い部門に経営資源を優先配分することにより企業価値の最大化を図ります。

(3)石油精製販売事業については、経営統合により初めて可能となる劇的な事業変革を早期に実現します。

2. 経営統合後のグループの基本的な理念

(1)「エネルギー・資源・素材」の事業領域において、将来にわたり、地球環境との調和および社会との共生を図り、健全で透明なコーポレートガバナンスと適正かつ機動的な業務執行体制を確立し、もって、持続可能な経済・社会の構築・発展に貢献します。

(2)「エネルギー・資源・素材」の上流から下流までの一貫操業体制のもと、安定的かつ効率的な供給と事業全般にわたる創造性・革新性を追求します。

3. 経営統合の方法および経営統合後の体制

(1)新日石と新日鉱は、共同して株式移転を行うことにより「統合持株会社」を設立し、その後、両社グループの全事業を「統合持株会社」の傘下に統合・再編・整理します。

(2)「統合持株会社」の直接子会社として、次の「中核事業会社」を置きます。

1)石油精製販売事業会社

新日石の石油精製販売事業と株式会社ジャパンエナジー(現在、新日鉱の100%子会社)の石油精製販売事業とを統合して設立します。

2)石油開発事業会社

新日本石油開発株式会社(現在、新日石の100%子会社)と株式会社ジャパンエナジーの石油開発事業とを統合して設立します。

3)金属事業会社

日鉱金属株式会社(現在、新日鉱の100%子会社)を当該中核事業会社と位置付けます。

(3)「その他のグループ会社」については、原則として、次の方針により配置します。

1)「石油精製販売」、「石油開発」または「金属」の各中核事業に属するグループ会社は、それぞれ当該中核事業会社の子会社とします。

2)上場会社、グループの共通機能会社および独立事業会社は、「統合持株会社」の直接子会社とします。

4. 経営統合比率

統合持株会社設立に当たっての経営統合比率(株式移転比率)については、新日石および新日鉱がそれぞれ起用するファイナンシャル・アドバイザーの評価を参考にしつつ、今後、両社で協議の上、決定いたします。

5. 経営統合の効果

石油精製販売事業を中心として、全ての事業部門において公平かつ客観的な観点からあらゆるコストを点検し、聖域なき合理化・効率化を推進するとともに、経営統合によるシナジーを発揮して、少なくとも年600億円以上の統合効果を実現します。また、継続的にその上積みを図って年1,000億円以上を目指します。

6. スケジュール

2008年12月4日(本日) 経営統合に関する基本覚書締結

2008年12月(予定) デューデリジェンス開始

2009年 3月(予定) 「経営統合に関する本契約」(株式移転計画含む。)締結

2009年 6月(予定) 両社定時株主総会(株式移転計画の承認の決議)

2009年10月(予定) 統合持株会社の設立

2010年 4月(予定) 中核事業会社の設立

上記は現時点での予定であり、具体的なスケジュールについては、株主総会における承認および関係当局の審査など、経営統合に向けた諸手続きの進捗に応じて、新日石および新日鉱で協議の上、決定いたします。

7. その他

(1)統合持株会社および中核事業会社の社名・本店所在地・ガバナンス・ブランド(商標)・シンボルマークその他の本経営統合に関する事項につきましては、今後、決定し次第、公表いたします。


(2)新日石および新日鉱は、円滑な経営統合に向けて、速やかに統合準備委員会を設置し、協議を行ってまいります。

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

新日本石油株式会社 広報部広報グループ TEL:03-3502-1124

新日鉱ホールディングス株式会社 CSR・広報担当 TEL:03-5573-5129

別添資料  [新日本石油株式会社および新日鉱ホールディングス株式会社の概要\(1\) \(会社概要、最近3決算期間の業績\)](#)(PDF:143.5KB)

別添資料  [新日本石油株式会社および新日鉱ホールディングス株式会社の概要\(2\) \(事業概要、当事会社間の関係\)](#)(PDF:143.0KB)